



第52期 事業のご報告

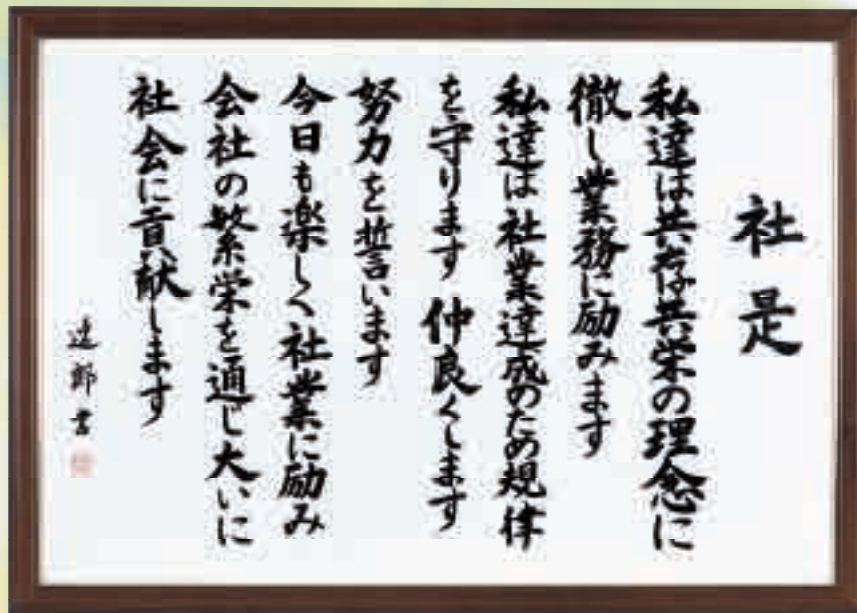
平成19年4月1日～平成20年3月31日

C O N T E N T S

ごあいさつ	2
特集 トップインタビュー	3
業績の概要	9
連結財務諸表(要約)	11
個別財務諸表(要約)	13
会社の概況と株式の状況	14



東和薬品株式会社



社是の下、東和薬品はジェネリック医薬品のスペシャリストとして、その普及に全力を尽くしています。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第52期末の事業のご報告(平成19年4月1日から平成20年3月31日)をお手元にお届けいたします。

国は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点に立って、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)においても、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にする」としています。

この政府目標に向けて、平成20年4月から、標準処方せん様式が再変更になり、後発医薬品調剤体制加算が新設されました。また、療養担当規則(健康保険法に基づく厚生労働省令)の改正が行われ、保険薬局、保険薬剤師、保険医は、後発医薬品の使用・調剤を考慮するよう努めなければならないという規定が盛り込まれました。これらの後発医薬品使用促進のための環境整備の下で、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大するものと思われます。

一方、平成19年10月に厚生労働省から「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表され、メーカーには、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みが求められています。

当社は昨年策定した中期経営計画の主要課題である「信頼性の確立」「診療所・中小病院・保険薬局市場の強化」「製剤技術・製造技術の強化」に全社をあげて取り組み、当社がジェネリック医薬品企業の中で最も信頼

される会社として業界内外で認知されるよう邁進いたします。

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と今後一層の企業発展に備えて内部留保の充実を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えており、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期配当は1株当たり45.0円(期末配当金1株当たり22.5円、10円の増配)とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力の向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 吉田逸郎

医師・薬剤師、患者さんに 最も信頼される企業を目指して、 全社をあげての地道な取り組みを敢行。

「2012年度までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上に」。国が掲げるこの目標達成に向けて昨年10月、厚生労働省はジェネリック医薬品メーカーへの課題（「安定供給」「品質確保」「情報提供」）を示す「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を発表。そして、この4月1日に「処方せん様式の再変更」を行いました。こうしたジェネリック医薬品の普及促進に向けた国の動向を踏まえて、東和薬品では「中期経営計画」を実施。市場拡大期の今、医療現場はもとより患者さんから選ばれる企業に向けての取り組みを吉田社長に伺いました。



数量シェア30%以上、実現に向けての国の動き

● 処方せん様式の変更

● GE薬調剤加算

● 医薬品品質情報提供料の新設

● 2006

● 薬価収載（保険適用承認）を
年1回から年2回に
（7月と11月）

● 2007

● 処方せん様式の再変更
（GE薬への変更可の処方せんを標準化）

● 薬局に対するGE薬の
調剤体制加算

● 2008

数量シェア
30%以上

● 2012

今回の「処方せん様式の再変更」をどのように受け止めていますか。

2年前の「処方せん様式の変更」で、期待した成果を得られなかったことを受けての再変更。国がジェネリック医薬品（以下GE薬と略）の普及に本気であると感じています。それだけに「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が示すメーカーへの「安定供給」「品質確保」「情報提供」といった課題内容は大変厳しいものになっています。しかしながら、当社では既に一定の基準をクリアしており、さらに高いレベルでの自社基準を設定。その目標クリアに向け、全社を挙げて地道な努力を重ねております。

後発医薬品（ジェネリック医薬品）へ変更が全て不可の場合、以下に署名又は記名・押印

保険医署名

今年4月1日再変更された、ジェネリック医薬品の処方方を基本とする処方せん

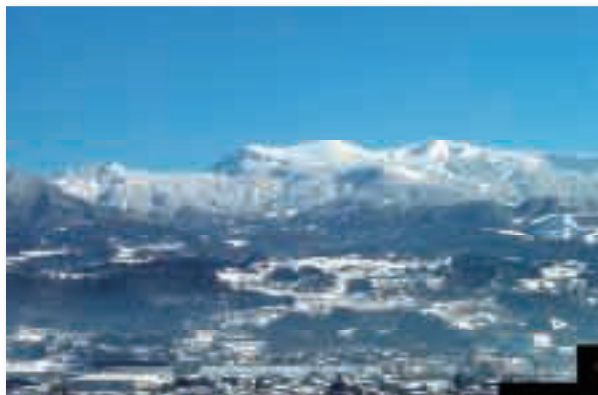
「品質管理」に関する自社基準、取り組みを聞かせてください。

ひとつは、「製品信頼性向上支援プロジェクト」の設置です。ここでは、約430品目の自社製品の品質と生産効率の向上に向けて、自主的により高い品質基準を定め、一品目ごとに見直しを行っています。こうした品質管理の徹底が、メーカーとしての信頼性を着実に高め、ひいてはGE薬の普及につながっていくと考えております。ふたつ目は、従来から取り組んでいます。医師・薬剤師が扱いやすく、安心して使える、そして患者さんが服用しやすい「付加価値ある製品」の提供です。例えば遮光性が高く、カットが容易なパックを施した注射用アンプル、小型化した錠剤やカプセル、味や色を工夫したシロップなど。また当社は、口腔内崩壊錠（OD錠）の高い技術を持っており、その技術を活かした製品を上市していきます。



「安定供給」における生産体制の強化について聞かせてください。

当社は岡山、大阪、山形の3拠点に工場を有し、生産倍増計画を岡山工場と大阪工場で既に完了。現在、山形工場にとりかかっています。山形工場は近隣に用地を取得し、新工場建設の準備を進めており、「世界標準」を意識した製造設備、組織を導入します。今後、日本市場で攻勢を強めると予想される外資系や新薬メーカーに対抗し、信頼を得るための施策であり、将来、岡山工場、大阪工場にも導入する計画です。また、当社が工場を3ヵ所に点在させているのは、リスク分散も考えてのことです。災害などで1つの工場が製造停止になった場合も、他の2工場で補完できるように操業プランを整備しています。



山形工場の敷地から望む蔵王連峰

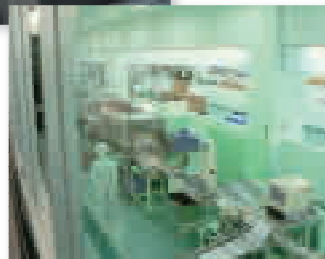
「安定供給」における流通体制の取り組みはいかがでしょうか。

本年度は、直営営業所の増設を進め、板橋、和歌山、姫路、北九州の4営業所を開設いたしました。また、全国約100社の代理店にも出張所の増設等を依頼し、医療現場に必要な時に必要な量を迅速に届けられる連携体制の充実を図っています。

さらに、当社では日本郵便の「ゆうパック」の活用を進めています。離島、山間僻地を含めて全国に翌日配送が可能で、全国一律料金というのもメリットです。



大阪工場



見学ルートを設けた「魅せる工場」大阪工場

医療現場でいまだに囁かれる、 ジェネリックメーカーの情報提供不備などへの対策を聞かせてください。

当社は、MR(医薬情報担当者)400人体制という業界トップの人員を整え、顔の見えるお取引引きをモットーに医師・薬剤師への情報提供を展開しています。時に、当社規模で400人は多いのではとのご意見をいただくことがございますが、これは急激なジェネリック市場拡大を見据え、5年前より計画準備してきた増員です。取引先拡大期の今、この経営方針が機動力となり着実な売上げ増に貢献しており、今後も当社の強みになると確信しております。

さらに、社内外からの各種問い合わせに対して、より迅速に対応できるようデータの一元化を図るべく、「製品情報管理プロジェクト」をスタートさせました。ひとつの製品に対して、開発部門、製造部門など

各部署で蓄積されているデータや情報の一元化を進めています。同時に、医療現場での使用実態などを考慮しながらデータを見直し、信頼を得られるデータ整備を推進しています。

また、医師・薬剤師が読む専門誌への論文投稿や医療薬学会、薬剤師会など関係学会にて著名講師によるセミナーを主催するなど、GE薬、当社製品へのご理解を深めていただけるよう努めております。



日本薬学会第128年会でのセミナー共催



顔の見えるMR活動

GE薬の社会への認知、浸透、さらには御社のイメージ構築を図る広報活動について聞かせてください。

当社の広告に、黒柳徹子さんを起用して4年目になりますが、安心して信頼できる企業イメージの訴求に最適の方であると考えております。国民の皆さんに“ジェネリックなら東和薬品を選びたい”“信頼できる会社”であるとのイメージ定着を図るために、今後も継続していく考えです。



お取り引き先の病院や調剤薬局のカウンターでGE薬をアピール

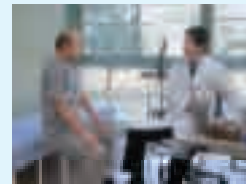


テレビCM「ジェネリック人形篇」の一場面と連動したポスター

● 当社CMソング「Change Tomorrow」が視聴者からのご要望に応え、CD発売されました。

2006年4月より放映している当社CM「歌でつながる篇」で黒柳徹子さんをはじめ出演者が「勇気を出して～」と歌う、本CM用に作詞作曲された曲に対して、数多くのお問い合わせが寄せられました。その中に、小学校の先生から「不登校やいじめなど一人で悩みを抱えないで勇気を出して声をあげて欲しい、誰かがいじめられていたら勇気を出して止めて欲しい、そういう勇気を持つことの大切さを、生徒たちにこの曲を歌わせることで伝えたいので楽譜だけでも欲しい」との要望があり

ました。そこで、作詞、作曲、歌をご担当くださったアンビアンスの皆さんにCD化へのご協力をお願いしたところ、快くご賛同くださり、CD発売に至りました。CDジャケットには、黒柳徹子さんも大好きな絵本作家“いわさきちひろ”さんの「春の庭」が採用されています。



国が目標とする数値から考えると
中期経営計画の最終年度の目標設定は、
控えめではありませんか。

国は、4年後までに現状から倍増のシェア30%を目標に掲げていますが、医師・薬剤師、患者さんそれぞれの意識の転換が必要ですから、実際は急激にはなく徐々に増えていくであろうと思われます。また、社内においても現在は、来たるべきGE薬普及期に向けての成長のために内部を充実させる時期と考えており、基盤強化に努めています。もちろん、将来的には売上高1,000億円を単独で実現できるようにしなければと考えております。

最後に、ここ数年続く
従業員の増員について、
その狙いを聞かせてください。

中期経営計画でも目標としているように、当社は売上高500億円、1,000億円をめざしており、それを実現するための組織構築をすすめています。数年来の増員は“人材”を“人財”にしていく、将来のための先行投資と捉えておりますので、株主の皆様にはご理解を賜りたく存じます。

中期経営計画(2008-2010)

当社グループがめざすべき企業像

信頼

患者さんに、医療機関で働く方に、社会に、そしてこの会社で働くすべての人に信頼される会社であり続ける。

ジェネリック医薬品(GE)トップメーカー

日本市場を基盤としたGEメーカーとして、信頼性及び売上規模でトップレベルの実力を有し、医療の未来に貢献する。

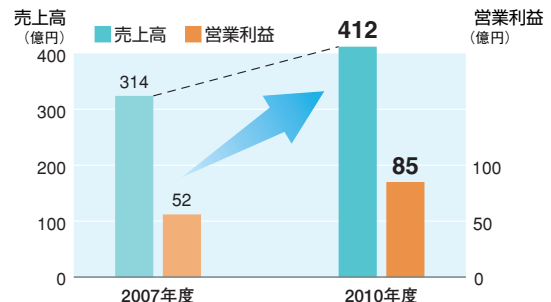
売上高5年後500億円

その結果として、売上規模で5年後(2012年度)に500億円、将来的には1,000億円超をめざす。

目標経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営目標として、当面は売上高、営業利益を重視したいと考えております。2008年3月期は売上高314億円、営業利益52億円でしたが、中期経営計画において、2011年3月期の業績目標として、売上高412億円、営業利益85億円を掲げております。

中期経営計画数値目標(連結)



業績の概況

医療用医薬品業界におきましては、今年度は薬価改正も制度変更もなく、大きな環境変化はありませんでしたが、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府の目標が掲げられました。

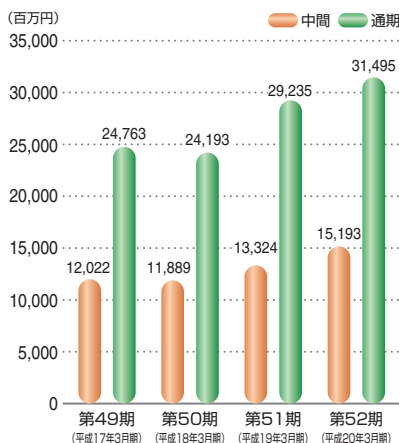
また、その目標達成のために、厚生労働省から「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表され、当社グループとしても、これまで以上に「安定供給」「品質確保」「情報提供」の充実に努め、ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとしてますます大きな責務を担う必要があるものと認識を新たにしているところであります。

このような状況の下、平成12年～17年の追補品などを重点品目に設定し、当社が強みとする診療所・保険薬局・中小病院市場を中心に適正価格販売による市場開拓を進めてまいりました。また、7月には14成分22品目の追補品を販売開始いたしました。

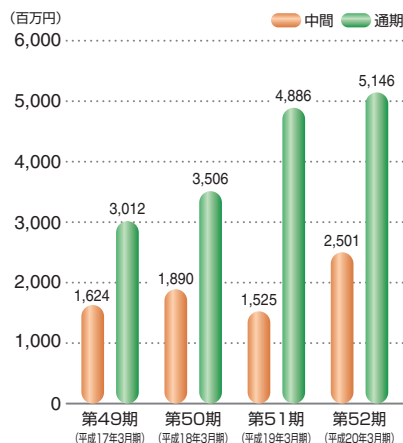
この結果、売上高は31,495百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益5,285百万円（同19.7%増）となりました。一方、営業外費用としてスワップ評価損418百万円を計上したことにより、経常利益は5,146百万円（同5.3%増）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損402百万円、減損損失177百万円を計上したことにより、当期純利益は2,692百万円（同3.6%増）となりました。

業績ハイライト(連結)

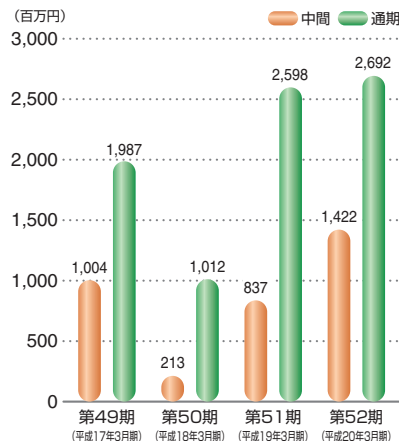
売上高



経常利益



当期(中間)純利益



一株当たり当期(中間)純利益



次期の見通し

平成20年4月に薬価改定、及び後発医薬品の使用促進に係る以下のような制度変更が行われ、医療用医薬品市場の環境変化が予想されます。

- 処方せん様式の再変更
- 後発医薬品調剤体制加算(4点)の新設
- 療養担当規則等の改正

これらの後発医薬品使用促進のための環境整備により、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大するものと思われま

す。このような環境変化を踏まえ、当社が強みとする診療所・保険薬局・中小病院市場、なかでも最も成長が期待される保険薬局市場での営業活動をさらに強化することにより、売上高の伸長を図っていくとともに、「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを強化してまいります。

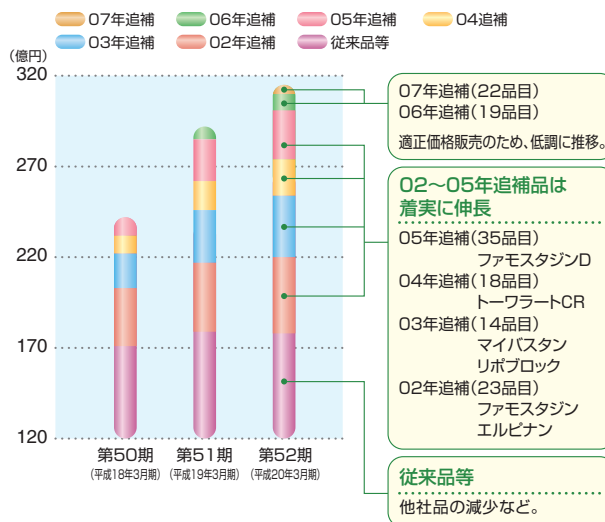
以上により、次連結会計年度は、売上高35,100百万円(当期比11.4%増)、営業利益5,400百万円(同2.2%増)、経常利益5,500百万円(同6.9%増)、当期純利益3,500百万円(同30.0%増)を見込んでおります。

重要な後発事象

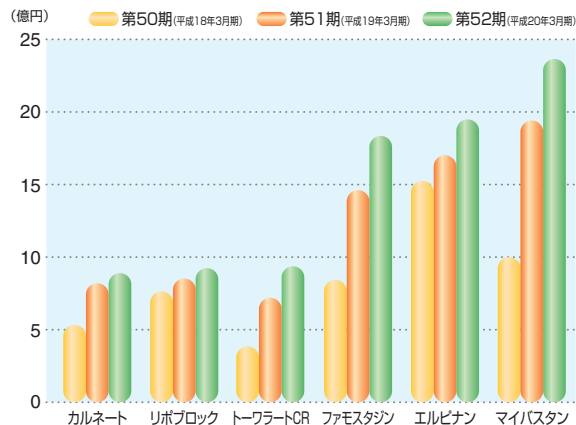
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、231百万円(特別利益)の見込みであります。

追補品売上高推移



主要品目の売上高



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成19年 3月31日現在)	当期 (平成20年 3月31日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,179	757	△ 422
受取手形及び売掛金	11,801	12,342	540
有価証券	316	1,414	1,097
たな卸資産	8,215	9,366	1,150
スワップ資産	644	225	△ 418
その他	1,383	1,187	△ 195
貸倒引当金	△ 161	△ 115	46
流動資産合計	23,378	25,177	1,798
固定資産			
建物及び構築物	6,754	6,243	△ 510
土地	5,977	5,977	—
その他	2,342	3,580	1,237
有形固定資産合計	15,074	15,802	727
無形固定資産合計	397	310	△ 87
投資有価証券	4,045	2,846	△ 1,199
その他	804	965	161
貸倒引当金	△ 32	△ 35	△ 2
投資その他の資産合計	4,817	3,777	△ 1,040
固定資産合計	20,289	19,889	△ 400
資産合計	43,668	45,066	1,397

有価証券

コマーシャル・ペーパーによる運用の他、前期に「その他」に含めて表示しておりました信託受益権300百万円を含めたことにより増加しました。

たな卸資産

原材料、製品を中心に1,150百万円増加しました。これは保険薬局の需要が増加することに備え、在庫を積み増したることによるものです。

(単位:百万円)

科目	前期 (平成19年 3月31日現在)	当期 (平成20年 3月31日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4,066	4,479	412
短期借入金	750	—	△ 750
未払金	1,925	2,101	176
未払法人税等	1,334	1,175	△ 159
その他	1,201	1,281	80
流動負債合計	9,277	9,038	△ 239
固定負債			
退職給付引当金	206	174	△ 31
その他	914	915	1
固定負債合計	1,120	1,090	△ 30
負債合計	10,397	10,128	△ 269
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717	4,717	—
資本剰余金	7,870	7,870	—
利益剰余金	20,589	22,509	1,920
自己株式	△ 7	△ 8	△ 1
株主資本合計	33,170	35,089	1,918
その他有価証券評価差額金	100	△ 151	△ 251
純資産合計	33,270	34,938	1,667
負債純資産合計	43,668	45,066	1,397

投資有価証券

平成20年3月31日現在において当社が保有する投資有価証券について、金融商品会計基準に基づく減損処理を実施したことにより402百万円の評価損を計上しております。

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
売上高	29,235	31,495	2,260
売上原価	15,588	16,519	930
売上総利益	13,646	14,976	1,330
販売費及び一般管理費	9,229	9,690	461
営業利益	4,416	5,285	868
営業外収益	564	351	△ 212
営業外費用	94	490	396
経常利益	4,886	5,146	260
特別利益	12	48	35
特別損失	535	619	83
税金等調整前当期純利益	4,363	4,575	212
法人税、住民税及び事業税	1,852	2,059	
法人税等調整額	△ 87	△ 176	
当期純利益	2,598	2,692	94

販売費及び一般管理費

研究開発費は製品開発のための試験実施品目が減少したことなどにより、1,693百万円(前期1,931百万円)となり、238百万円減少しました。一方、新卒及び中途採用者の積極採用により、人件費は351百万円の増加、テレビCM放映の増加により、広告宣伝費は145百万円増加したことなどにより、総額で461百万円増加しました。

スワップ評価損

3月末の急速なドル安の影響を受け、前期206百万円のスワップ評価益から一転、418百万円の評価損となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648	3,714	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,228	△ 1,180	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479	△ 1,524	△ 1,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△ 35	△ 102
現金及び現金同等物の増減額	7	974	966
現金及び現金同等物の期首残高	1,188	1,196	7
現金及び現金同等物の期末残高	1,196	2,171	974

売上高／売上原価／売上総利益

売上高は、前年同期に比べ、2,260百万円(+7.7%)の増加となりました。また、重点品目を定めて販売促進に努めたことなどにより、売上原価は930百万円(+6.0%)の伸びに止まり、売上総利益は1,330百万円(+9.7%)増えて、14,976百万円になりました。

減損損失

大阪工場抗生物質棟の製造設備の減損処理を実施し、177百万円の減損損失を計上しております。

営業キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少により、大幅に改善されました。

財務キャッシュ・フロー

増配による支払増の他、子会社の銀行借入金の完済によるものです。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高	4,717	7,870	20,589	△ 7	33,170	100	33,270
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 772		△ 772		△ 772
当期純利益			2,692		2,692		2,692
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目						△ 251	△ 251
連結会計期間中の変動額 合計	—	—	1,920	△ 1	1,918	△ 251	1,667
平成20年3月31日 残高	4,717	7,870	22,509	△ 8	35,089	△ 151	34,938

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

個別財務諸表(要約)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成19年 3月31日現在)	当期 (平成20年 3月31日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	890	348	△ 542
受取手形	8,248	8,026	△ 221
売掛金	2,975	3,810	835
有価証券	316	1,414	1,097
たな卸資産	8,089	9,228	1,138
スワップ資産	644	225	△ 418
その他	1,332	1,133	△ 199
貸倒引当金	△ 157	△ 112	45
流動資産合計	22,339	24,073	1,734
固定資産			
建物	6,416	5,944	△ 471
土地	5,854	5,854	—
その他	2,429	3,625	1,196
有形固定資産合計	14,700	15,425	724
無形固定資産合計	361	296	△ 64
投資有価証券	4,045	2,846	△ 1,199
その他	972	1,884	912
貸倒引当金	△ 23	△ 26	△ 2
投資その他の資産合計	4,994	4,704	△ 289
固定資産合計	20,055	20,425	369
資産合計	42,395	44,499	2,103

(単位:百万円)

科目	前期 (平成19年 3月31日現在)	当期 (平成20年 3月31日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	1,163	621	△ 541
買掛金	2,772	3,788	1,015
未払金	1,894	2,057	163
未払法人税等	1,260	1,137	△ 123
その他	1,122	1,181	58
流動負債合計	8,213	8,786	572
固定負債			
退職給付引当金	160	119	△ 40
その他	898	902	4
固定負債合計	1,058	1,022	△ 36
負債合計	9,272	9,809	536
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717	4,717	—
資本準備金	7,870	7,870	—
利益剰余金	20,441	22,261	1,820
自己株式	△ 7	△ 8	△ 1
株主資本合計	33,022	34,841	1,818
その他有価証券評価差額金	100	△ 151	△ 251
純資産合計	33,123	34,690	1,567
負債純資産合計	42,395	44,499	2,103

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成19年 4月1日 平成19年3月31日現在)	当期 (平成19年 4月1日 平成20年3月31日現在)	増減
売上高	28,073	30,353	2,279
売上原価	15,027	16,019	992
売上総利益	13,045	14,333	1,287
販売費及び一般管理費	8,859	9,274	415
営業利益	4,185	5,058	872
営業外収益	559	350	△ 209
営業外費用	87	482	394
経常利益	4,658	4,927	268
特別利益	12	47	35
特別損失	526	583	57
税引前当期純利益	4,143	4,390	246
法人税、住民税及び事業税	1,750	1,968	
法人税等調整額	△ 80	△ 170	
当期純利益	2,473	2,592	118

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高	4,717	7,870	399	33	17,385	2,623	20,441	△ 7	33,022	100	33,123
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ				12		△ 12	—		—		—
特別償却準備金の取崩し				△ 9		9	—		—		—
別途積立金の積立					1,800	△ 1,800	—		—		—
剰余金の配当						△ 772	△ 772		△ 772		△ 772
当期純利益						2,592	2,592		2,592		2,592
自己株式の取得								△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目										△ 251	△ 251
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	3	1,800	16	1,820	△ 1	1,818	△ 251	1,567
平成20年3月31日 残高	4,717	7,870	399	36	19,185	2,640	22,261	△ 8	34,841	△ 151	34,690

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

会社の概況と株式の状況 (平成20年3月31日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11
 TEL(06)6900-9100(代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 昭和26年6月
 設立 昭和32年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 約430品目
 従業員数 1,073名
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店 みずほ銀行 守口支店
 三菱UFJ信託銀行 大阪支店
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 工場 山形工場 大阪工場
 岡山工場 大分工場
 子会社 ジェイドルフ製薬株式会社(医薬品製造販売)

株式の状況

発行可能株式総数……………49,000,000株
 発行済株式総数……………17,172,000株
 1単元の株式数……………100株
 株主数……………4,966名

大株主一覧

株主名	持株数	出資比率
(有)吉田事務所	3,000千株	17.4%
(有)吉田興産	2,000	11.6
(有)吉田企画	1,527	8.8
吉田 逸郎	1,016	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	806	4.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	577	3.3
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社株式会社)	466	2.7
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	453	2.6

取締役及び監査役

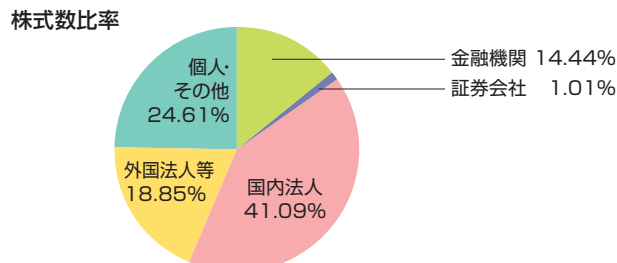
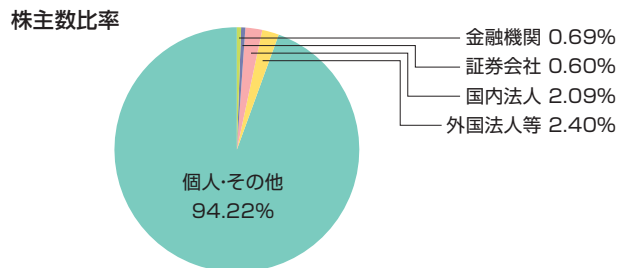
(平成20年6月25日現在)

代表取締役社長 吉田 逸郎
 常務取締役 佐伯 昌
生産本部長
 常務取締役 肥後 正
信頼性保証本部長
 取締役 藤本 正義
営業本部長
 取締役 大澤 孝
研究開発本部長
 取締役 薮下 啓二
管理本部長兼総務部長
 取締役 西川 義明
企画本部長兼経営企画部長

常勤監査役 皆木 武久
 監査役 山田 啓三郎
 監査役 森野 實彦*
弁護士
 監査役 辻 弘*
税理士

*は会社法 第2条 第16号に定める
 社外監査役です。

株主分布状況



●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告によって行います。 http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話:0120-094-777(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

◎株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

見通しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

2100



再生紙(古紙配合率100%)、
大豆油インキを使用しています。



東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号

TEL:06-6900-9100(代表)

<http://www.towayakuhin.co.jp/>

皆様からのアクセスをお待ちしております。